

# 地域経済産業政策の方向性

目的

## 産業競争力強化

<課題>

グローバル競争への対応  
企業のポテンシャルの活用  
成長分野の担い手となる期待

## 地域経済活性化

<課題>

人口減少、高齢化への対応  
製造業から商店街/観光等まで  
地域間/自治体間の競争

## 東京一極集中是正

<課題>

「地方消滅」、「シャッター通り」  
財政破綻による負担増リスク  
人手/人材不足の深刻化

政策対象

### A. 対企業施策

質の高い仕事の創出

【対企業と対地域は「車の両輪」】

### B. 対地域施策

人材/人手の確保・定着  
(生活環境の改善/人口のダム)

施策

#### A-1. 地域中核企業施策

・国際競争力と地域経済への波及効果の期待できる企業への集中支援(選択と集中)

##### ①発掘(地域未来牽引企業)

・ビッグデータを活用した有望企業の発掘、支援、フォローアップ  
(cf. 地域未来牽引企業サミット、民間の営業活動を誘発)

##### ②ノウハウ供与(グローバルネットワーク協議会)～プレ事業計画中心

・地域の支援人材によるマッチング/体制整備と事業戦略構築等支援  
・グローバルコーディネーターによる、より高いレベルの支援

##### ③インセンティブ供与(地域未来投資促進法)～ポスト事業計画中心

・地域未来投資促進法による事業拡大支援(税、金融、規制緩和等)

##### ④支援体制整備(グローバルネットワーク協議会、未来法、政策連携)

・地域の支援体制の整備(公設試の設備更新、産学官金の連携、販路を見据えた開発)～ローカルプラットフォーム、未来法支援計画  
・分野毎の全国的な支援体制の整備(分野毎の共通課題の解決や独法等との連携)～ナショナルプラットフォーム  
・全国レベルでのモデル的な支援機関や支援人材の組織化  
・関連施策の集中投入(輸出コンソ、橋渡し研究、地方創生交付金等)

#### A-2. 産業インフラ施策

・地域におけるビジネス環境をハードとソフトの両面で整備(中核企業を創出・支援するエコシステム構築)

##### <ハードインフラ>

##### ①-1 土地(産業用地不足の顕在化)

・ミスマッチの解消と新規整備支援(マッチング、用途変更の円滑化、等)

##### ①-2 工業用水(更新費用の増大と利用企業の減少)

・事業の効率化と支援対象見直しの検討(受益者負担)

##### ①-3 交通・都市インフラ

・企業ニーズを踏まえたインフラ整備の働きかけ

##### <ソフトインフラ>

##### ②-1 人手(人手不足の深刻化)

・魅力的な生活環境の整備(B参照)

##### ②-2 人材(人材不足への対応)

・人材育成/確保(産学連携等)、マッチング(人材機構、大企業人材)、等

##### ②-3 ナレッジ、ファイナンス

・A-1-④参照  
・関連施策の活用(中小企業施策等)

#### B. まちづくり施策

・商業・サービス業等の活性化により“賑わい”を創出して生活環境を改善するとともに、強みに応じて“まちの競争力”を向上

##### ① エリアマネジメントの強化

・関係者の利害を調整し、地域の魅力向上のための戦略を策定/実施する主体の強化(ノウハウ、財務、“公のお墨付き”)  
・地域毎の集中的支援体制の構築(産学連携+各省連携)

##### ②店舗等の事業活動の場の確保(ハード面)

・ミスマッチの解消と既存スペースの有効活用  
・集客力の高い民間施設の整備支援  
・創業・開業のための施設整備(コワーキングスペース等)

##### ③テナント等の事業活動の活性化の支援(ソフト面)

・生活関連産業や新規創業の支援  
・専門人材による事業活動支援(大企業人材の活用等)

##### ④地域の強みに応じた“まちの競争力”の向上(政策連携)

・地域中核企業支援(質の高い仕事(=働き先)の創出)  
・インバウンド(観光客の誘引)  
・都市再生(中核中核都市の整備)、等

#### C. 分野横断的施策

##### ① RESAS等を活用したデータに基づく戦略策定支援

・未来法の自治体計画、中活法のまちづくり戦略等における活用支援  
・システムの利便性の向上(表示速度の改善等)  
・自治体以外も含めた利用促進

##### ② 他省庁、自治体等との横断的な連携

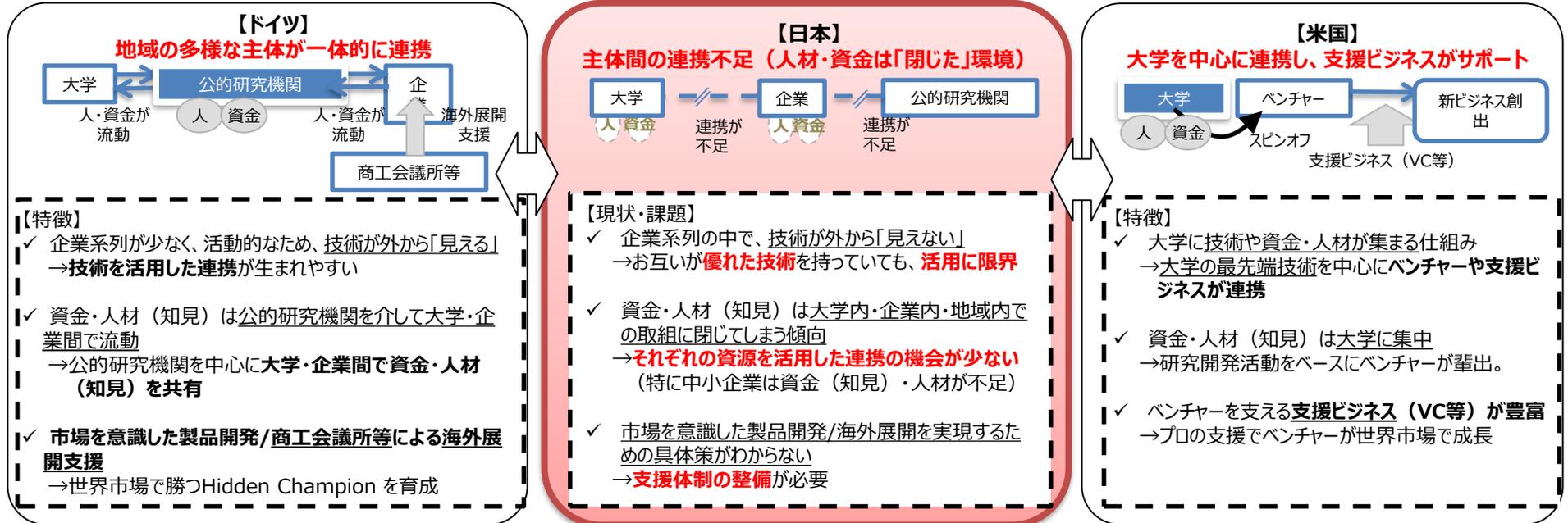
・経産局、他省庁、自治体との重層的でアクティブなネットワークの構築(本省レベル、地域レベルとも)  
・地域間競争の中で、やる気のある自治体による成長分野の振興戦略策定とその実施を総合的に支援(“地域成長分野導入促進構想(仮称)”)

# 地域中核企業支援施策①

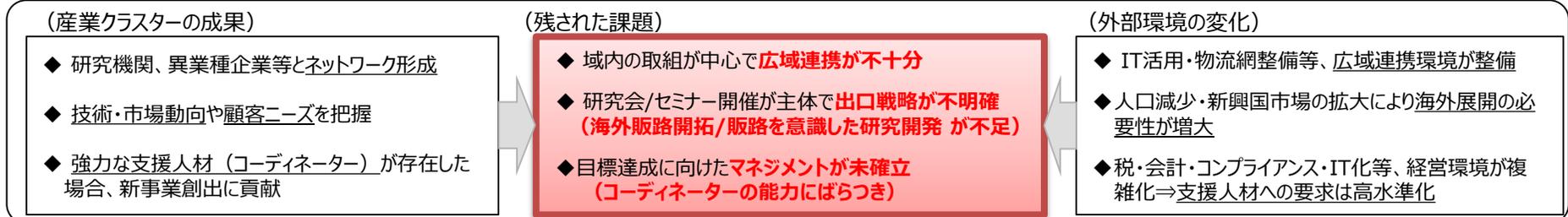
## 現状と取組の方向

- **我が国中小企業は優れた技術を持つが、必ずしもその技術力をイノベーションにつなげることができてこなかった。**  
(⇒これは、**地域内外の連携、出口戦略・事業化に向けた取組及びそのための支援**が必ずしも十分でなかったことが一因と考えられる。)
- このため、各国の取組やこれまでの課題を踏まえ、ローカルイノベーション実現に必要な取組（技術の**発掘、販路を意識した製品開発**、海外も含めた**販路開拓**）を講じる。具体的には、
  - 地域・全国レベルでの**産学官の連携強化、市場を意識した開発、海外販路開拓支援**の仕組みを構築（ドイツ型）
  - 加えて、**金融機関**や**民間ビジネス**も取り込み、**大学発ベンチャー**の創出支援も含め、その情報・資金力・ノウハウも活用（アメリカ型）

### 【参考1：各国のイノベーションを巡る現状】



### 【参考2：これまでの成果と課題】



# 地域中核企業支援施策②

ローカルイノベーション実現のための3つのアクションと絵姿

## 【3つのアクション】

### 【ACTION 1】

：地域レベルで成長実現の場を整備  
⇒地域経済を引っ張る/優れた技術を持つ企業を  
国・自治体が積極的に**発掘（掘り起こし）**

### 【ACTION 2】

：産学連携の徹底・販路を見据えた開発  
⇒大学・独法等の研究資源の徹底活用、  
**事業化・販路を見据えた研究開発**

### 【ACTION 3】

：海外も見据えた事業化・販路開拓実現の  
ための支援体制を整備  
⇒支援人材による**事業化・海外販路  
開拓支援**

## 【具体的施策】

③地域を牽引する事業に取り組むことが  
期待される地域未来牽引企業の選定

①グローバル・ネットワーク協議会による世界レベルで活躍する支援  
人材の組織化・地域中核企業支援事業

②地域未来投資促進法による支援

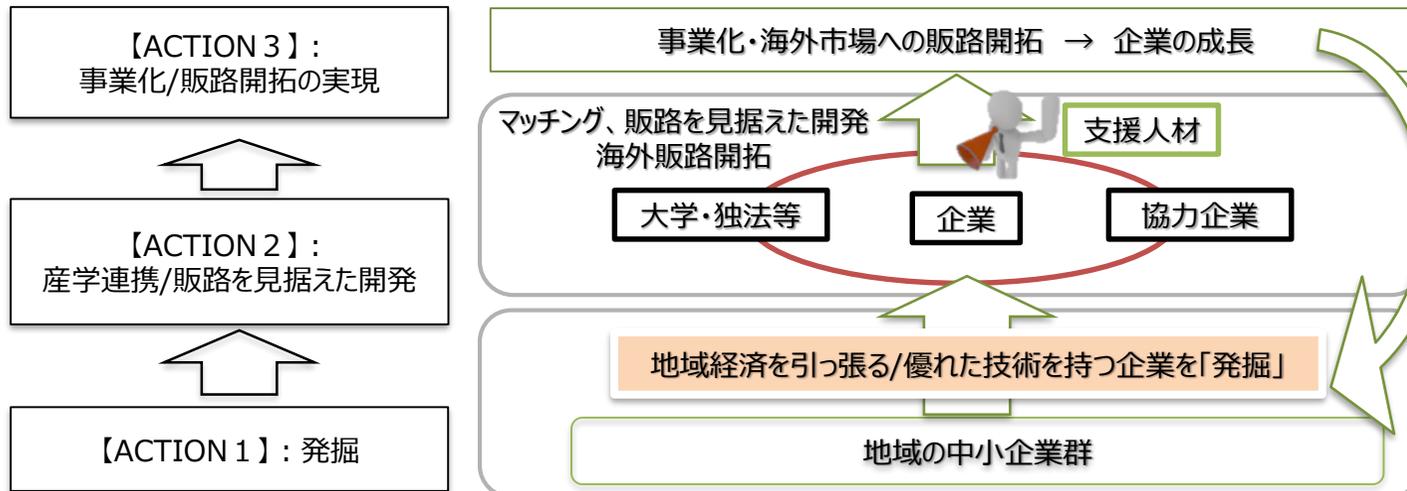
➢都道府県及び市町村が地域の特性  
を活用し推進する分野等を定めた  
基本計画策定（RESASの活用等）

➢複数支援機関による連携支援  
計画策定

➢税制・融資・交付金等で支援

④地方拠点強化税制

## 【支援体制のイメージ】



# 産業インフラ施策

- 産業インフラについて、老朽化対策の負担や財政制約等を踏まえつつ、地域での企業活動をより効果的に支えるものとなるよう、RESAS等のデータも活用し、**地域・圏域毎に異なる事情を踏まえ、産業政策の観点から、地域において真に必要な投資を見極めて整備を推進。**

※インフラ整備への直接的な支援だけでなく、整備主体の強化や情報提供などの手法も重視。

- 地域の人材・人手不足が深刻化し、ソフト面の重要性が増す中、**ソフト面も産業インフラに明確に位置付けて拡充。**

※下記項目は企業の立地拠点の決定や自治体の企業誘致において重要な考慮要素。

		地域の現状	今後 (対応の方向性)
ハード面	土地 (産業用地)	未分譲地・遊休地が残る地域もある一方、 <b>用地不足</b> に悩む地域も多く出現 (交通インフラ整備等で立地場所のニーズが変化)	<b>用地情報の拡充・提供によるマッチング促進 用途変更(農転等開発許可)手続の円滑化</b>
	工業用水	老朽化施設の <b>更新費用拡大</b> <b>料金収入減少</b> (利用企業・水需要の減) 自治体の公営事業としての <b>経営悪化</b>	<b>更新費用効率化</b> (PFI導入、新技術活用) <b>料金価格の在り方の検討</b> (企業負担の見直し) <b>補助支援対象の見直しの検討</b>
	交通・都市インフラ (道路、港湾、空港、都市等)	<b>産業政策との連携が不十分</b> (物流コスト低減、都市でのヒトの流れ、地域・圏域での産業振興の対象の重点化との連携不足)	インフラ整備に <b>産業ニーズを盛り込む働きかけ</b> (産業政策やRESAS等のデータとのマッチングによるインフラの有効活用と経済効果向上)
ソフト面	人手	東京一極集中で地域で <b>人口減</b> 、 <b>採用困難</b> (全国で <b>人手不足</b> が深刻化)	地方都市での <b>居住・生活環境の整備</b> (まちづくり会社の機能強化、地域未来法の官民連携事業の推進)
	人材	成長産業分野(IoT、先端ものづくり等)で <b>人材不足</b> 人材のミスマッチ( <b>情報不足</b> )、起業・創業が低調	<b>大学等支援機関との連携で人材確保・育成</b> <b>大企業の人材と中小企業とのマッチング促進</b> <b>起業・創業の担い手への支援</b>
	ナレッジ(技術・ノウハウ等) ファイナンス	技術・ノウハウ(他、企業競争で重要な最先端情報等のナレッジ)への <b>迅速なアクセスが困難</b> 地域金融機関での成長企業に係る <b>情報不足</b>	支援機関(公設試、大学、地銀、産業支援機関等)による <b>連携支援体制や情報提供の強化・拡大</b> 公設試・大学等への <b>共同利用設備の導入支援</b>

# まちづくり施策

- 地域の中心地(まち)で商業・サービス業等を活性化して「賑わい」を創出し、地域経済の重要基盤である**生活環境を改善**。
- これを基に、**地域の強み**に応じて、まちの競争力を向上させ、地域全体に効果が波及し、**持続可能な地域**となることを支援。

## 人を定着させる魅力的な生活環境の整備

### <現状認識>

#### ◆まちの経済活力向上への関係者の利害調整が十分でないケースが多い

- ・地権者・施設所有者・テナント等の利害調整困難で、新陳代謝が進まず
- ・戦略を企画・実現する推進体制、人材、ノウハウ(企画力等)が脆弱
- ・新規創業が促進される事業環境(事業活動の場、ノウハウ等)が不十分



## 「地域の強み」の主な例

### 地域中核企業支援との連動

- 「質の高い」仕事(働き先)を創出
- 「企業を定着」させる魅力的な「ビジネス環境」を整備  
(例) 飯田市(航空宇宙分野等の産業集積)

### インバウンド(観光)との連動

- 域外から交流人口(観光客)を誘引し、地域経済を活性化
- 歴史的な街並みを活かし、まちづくりに活用  
(例) 富良野市(自然環境)、倉敷市(白壁の街並み)



### 都市再生との連動(地方の中核中核都市等)

- 社会経済的な拠点性(高度な業務機能等)がある都市を重点整備し、都市圏全体を活性化
- 世界に直結して成長し、圏域の経済を牽引する都市でのまちづくりを推進  
(例) 福井市(都市再生緊急整備地域の候補地域)



### ※持続可能な地域の確立には周辺広域の生活圏・経済圏

(人口動態、地域産業、周辺都市、交通インフラ等との関係や将来見通し)を踏まえ、圏域内での機能の役割分担も考慮しながら、「地域の強み」を磨き上げていくことが、重要。

### ①エリアマネジメントを強化【自立的な推進体制の整備を支援】

- 地域の関係者の利害を調整し、地域の魅力向上に向けた戦略を企画・実現する自立的な**推進主体(まちづくり会社・人材)を強化**
- ・**推進面**での支援 →「公的お墨付き」を付与(利害調整での信用力)
- ・**財務面**での支援 →活動の自立性・持続性を強化(BID等)
- ・**人材・ノウハウの面**での支援 →専門人材を育成・強化、ノウハウを普及

### ②事業活動の場(店舗・事業所等のスペース)を確保【ハード面を支援】

- スペースの拡大、空き店舗の用途変更等によるスペースの有効活用により**出店や事業所の進出等を促進**
- ・地域への波及効果の高い**民間施設やオフィス**を整備
- ・空き店舗等の情報提供を促進し、事業活動の場の**マッチング**を円滑化
- ・既存スペース(低利用・未利用のスペースや公的施設等)を**有効活用**
- ・起業・創業を促進する**コワーキング・スペース**等を整備

### ③事業活動の活性化(テナント・事業者等)を支援【ソフト面を支援】

- 生活関連産業(商業・サービス業)、新規創業**を支援
- 大企業・大都市の専門人材による**兼業・副業での事業活動サポート**を支援

◆施策の各省連携 + 産学官金連携の実効性を高め、特に集中支援を行う地域では**ハンズオン体制**で推進するなどして、**成果を追求**

# 自治体と組んだ成長分野の産業振興（「地域成長分野導入促進構想（仮称）」）

- RESAS等を活用して地域のポテンシャルを分析し、本省原課・経産局と連携して、自治体による成長分野を地域で振興するための戦略策定を支援。

※成長分野の例：第4次産業革命（IoT・AI）、先端ものづくり（航空機、新素材、ロボット、医療機器等）、地域商社、次世代観光・まちづくり、ヘルスケア・教育サービス等

- 当該戦略を踏まえ、地域未来投資促進法を始めとする様々な支援ツールで総合的に支援を行う「地域成長分野導入促進構想（仮称）」を推進。

## 地域未来投資促進法のスキーム

国がハンズオンでサポート

### 基本計画（都道府県及び市町村）

地域の強みと推進分野を定めた地域の基本戦略

### 地域経済牽引事業計画（事業者）

地域の強みを生かした地域波及効果の高い事業

支援対象イメージ：会津若松市のテストベッド化とICTオフィスの構築によるIT産業集積の促進

#### ■ 福島県会津若松市、会津大学及びアクセント（株）

・ICT専門大学である会津大学の立地を強みに、ICT産業の集積によって、新たな人の流れや地方雇用の促進による地域活性化を志向。

・同市の取組に対しては、アクセント（株）が現地での拠点を設置し重点的に支援し、市や大学等と連携。

・「スマートシティ会津若松」として同市をデータ分析/活用のメッカとするため下記を検討中。

- ① 市内に設置したセンサ等から取得されるデータを開放し（例：公共交通車両走行情報等）、事業者がビジネスへの活用可能性を検証可能とする市街のテストベッド化
- ② 地域内外のICT企業・IoT関連企業が入居するICTオフィスを整備中



ICTオフィス（イメージ）  
※会津若松市HPより